

世界が進むチカラになる。



2024年度中間期 決算ハイライト

2024年11月14日

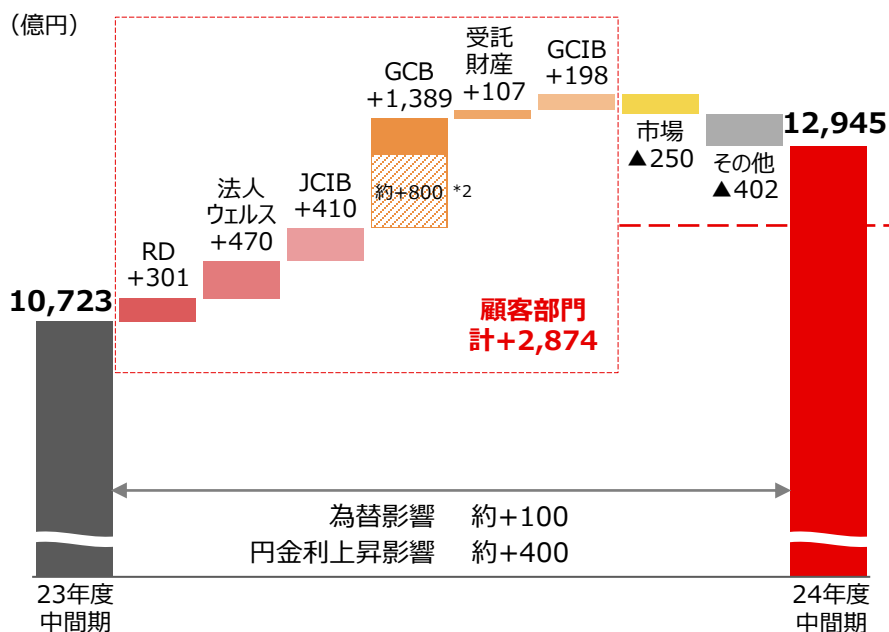
三菱UFJフィナンシャル・グループ

2024年度中間決算の概要

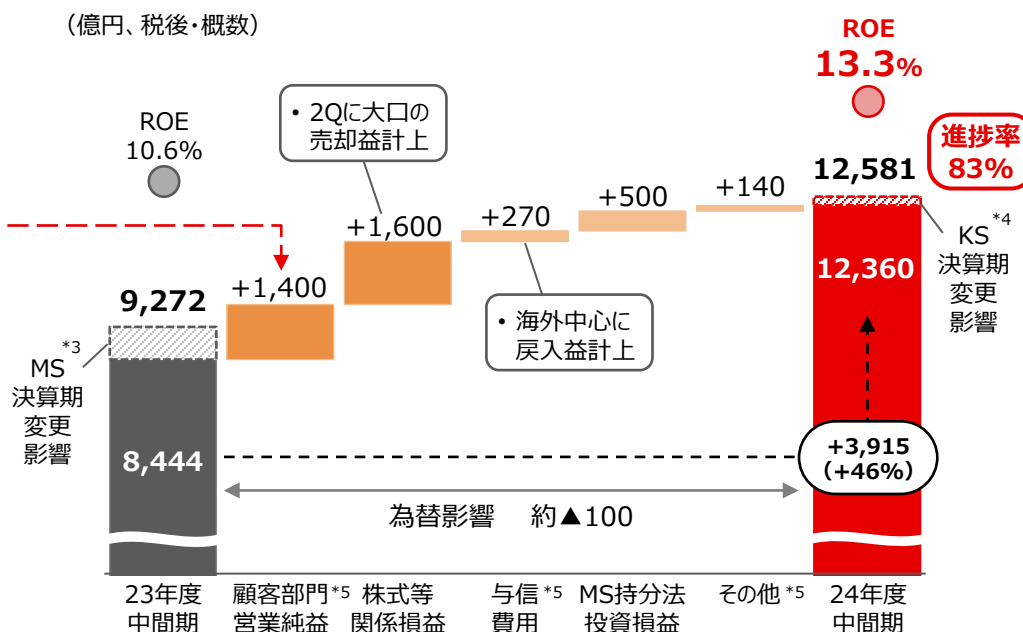
為替レート	23年 9月末	24年 3月末	24年 9月末
USD/JPY	149.58	151.41	142.73

- ① 業務純益：13,053億円（前同比+2,195億円 / 期初目標対比進捗率66%）**
顧客部門の営業純益*1が前同比+30%超（前同比+2,874億円）と大きく伸長し、過去最高益を更新
- ② 親会社株主純利益：12,581億円（前同比+3,309億円 / 期初目標対比進捗率83%）**
業務純益の増加に加え、保有株式の売却益増加により、MUFG発足以来初めて中間期で1兆円に到達

営業純益の増減



親会社株主純利益の増減内訳



本資料における「MS決算期変更影響」および「KS決算期変更影響」は、それぞれ以下の*3、*4を参照

*1 社内管理上の連結業務純益 *2 KS決算期変更に伴うGCB事業本部への影響 *3 23年度中間期はMorgan Stanley（以降、MS）の持分法適用決算期の変更に伴う影響（「MS決算期変更影響」）827億円（2023年9月末の為替で換算した金額。2023年度末の為替で換算した金額は841億円）

*4 24年度より連結時に計上するKSの決算期間を従来の1-12月から4-3月へ変更。本変更に伴う影響（「KS決算期変更影響」）として、業務純益で796億円、親会社株主純利益（税後・持分比率勘案後）で221億円（KSの2024年1-3月期決算に基づく損益額を2024年9月末の為替で換算した概算値。為替等の影響で変動する可能性あり）

*5 除くKS決算期変更影響

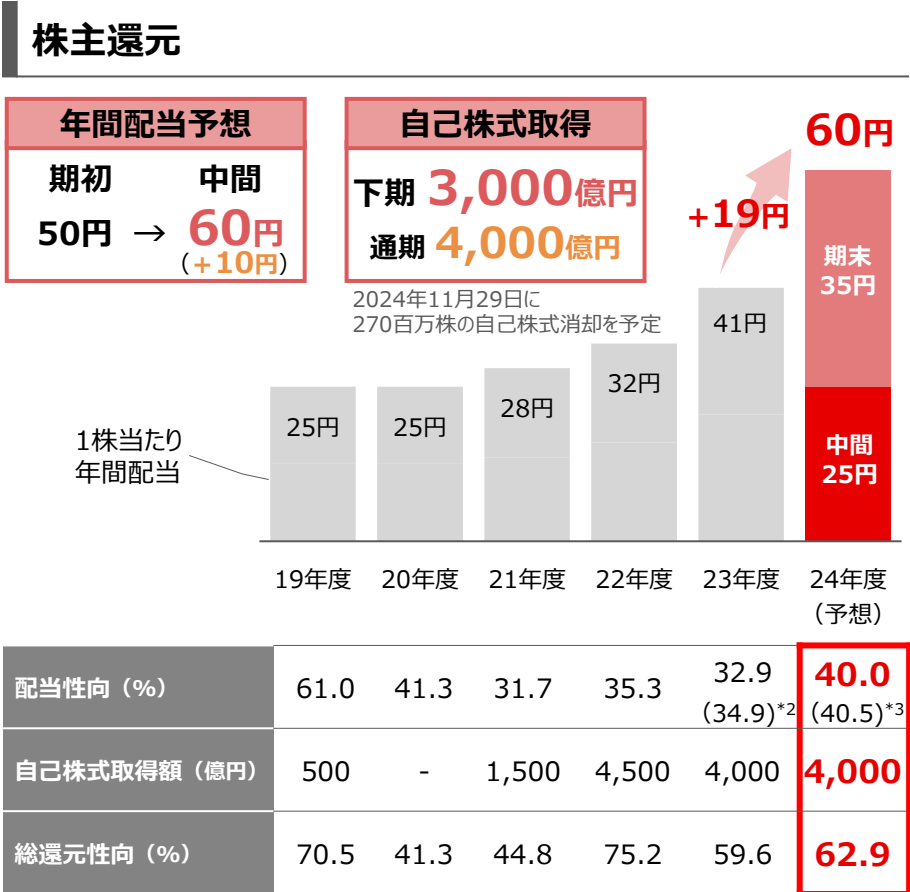
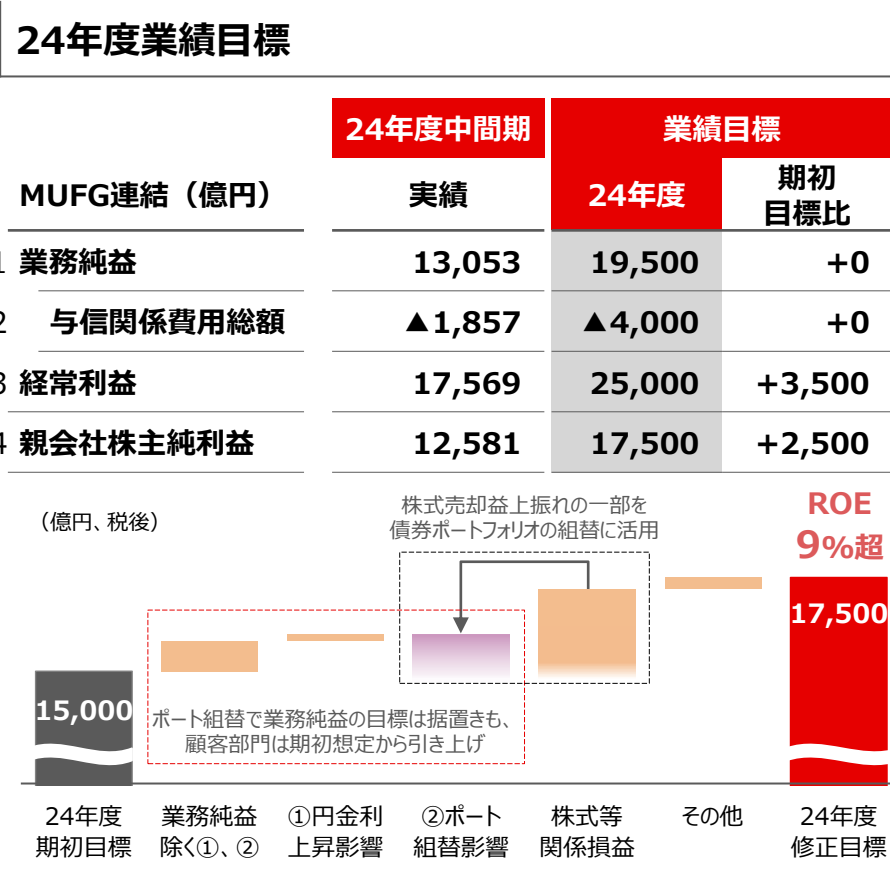
本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

2024年度の業績目標引き上げ／株主還元

- 1

顧客部門の好調、円金利上昇、保有株式の売却進展等を踏まえ、通期目標の上方修正を決定。
中計財務目標の初年度での達成を目指すとともに、中計最終年度および中長期目標の見直しも検討
- 2

株主還元として、年間配当予想を60円（前年度比+19円 / 期初予想比+10円）に引き上げるとともに、3,000億円を上限とする追加の自己株式取得を決議^{*1}（24年度通期で合計4,000億円）



3

*1 詳細は2024年11月14日付プレスリリース「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」ご参照

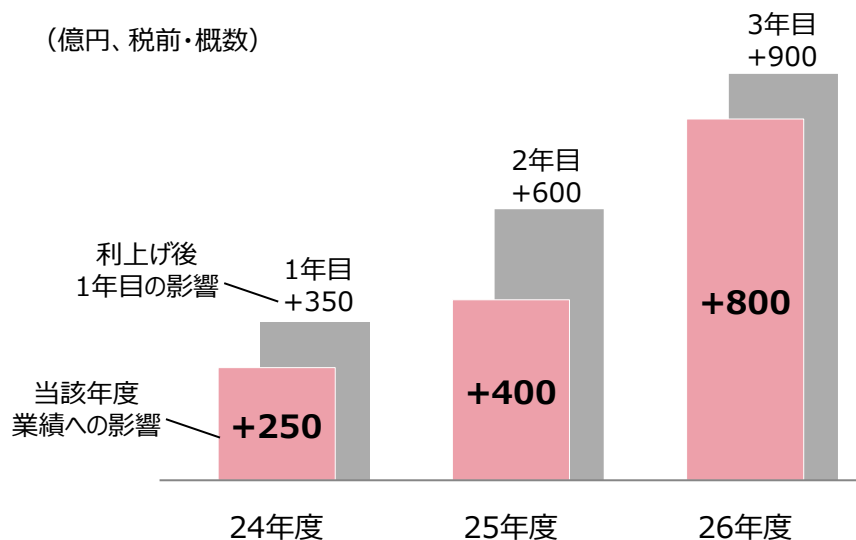
*2 MS決算期変更影響除き

*3 KS決算期変更影響除き

期初からの環境変化を踏まえた対応

円金利上昇影響試算

- 7月利上げ影響額は、店頭金利引き上げ等の影響もあり、利上げ後1年目は約+350億円を想定
- このうち、2024年度業績への影響は約+250億円程度



シミュレーションの金利前提

- 政策金利、市場金利：
7月利上げ（0.10%→0.25%）以降は据置き

政策保有株式の削減目標

- 環境変化や交渉状況の進展を踏まえ、今中期経営計画期間中の売却目標を7,000億円に引き上げ
- 同時に、今中計期間中での連結純資産対比20%未満の達成をめざす



*1 銀行・信託の単純合算

*2 (国内上場株式+みなし保有株式) ÷ 連結純資産 < 20%。国内上場株式は、その他有価証券で時価のある国内株式の時価（連結）。みなし保有株式は、有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む。連結純資産は24/9末純資産を横置き的前提

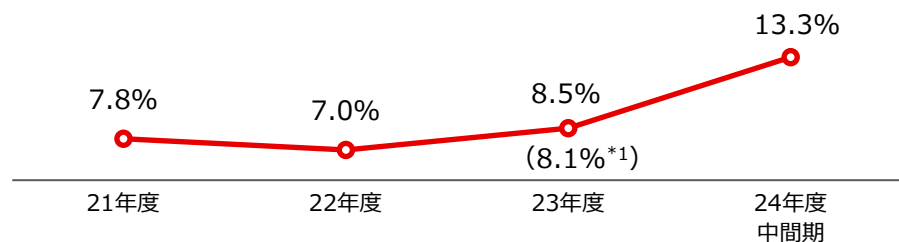
*3 24/3末のその他有価証券で時価のある国内株式の取得原価（連結）残高対比

財務目標の進捗状況

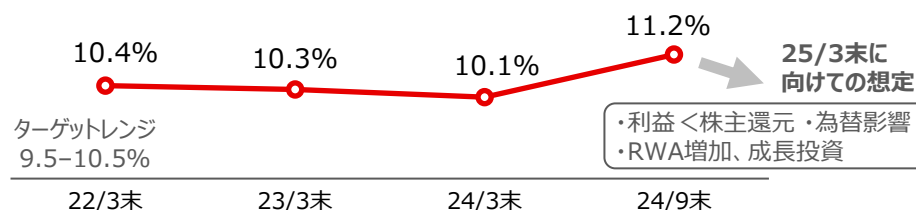
- 利益・経費・RWAの3つのドライバーを意識した運営により、今中計のROE目標9%程度の前倒し達成も視野に
- 営業純益は、円金利上昇影響といった環境要因に加え、顧客部門を中心に稼ぐ力の拡大基調が継続
- 経費は、買収影響もありビジネス強化経費が増加も、規律ある運営のもと今中計の目線である経費率60%程度以下で推移
- RWAは、リスクリターンを意識した資源運営の継続により、高収益性RWAへの入替えが進展

ROE目標と資本運営ターゲットの実績

ROE (MUFG定義)

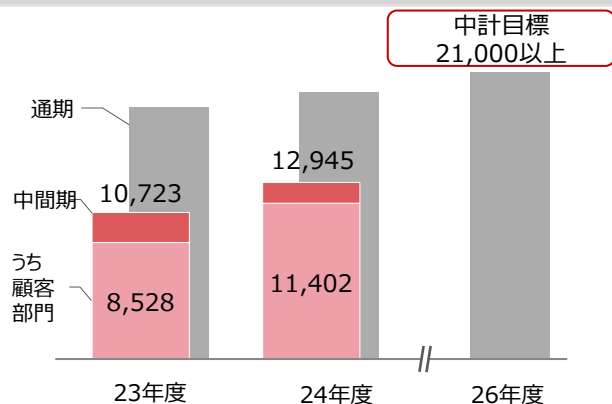


CET1比率*2

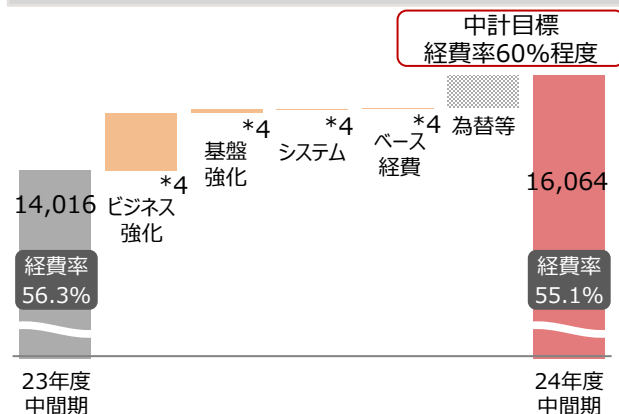


ROE目標達成に向けた3つのドライバーと実績

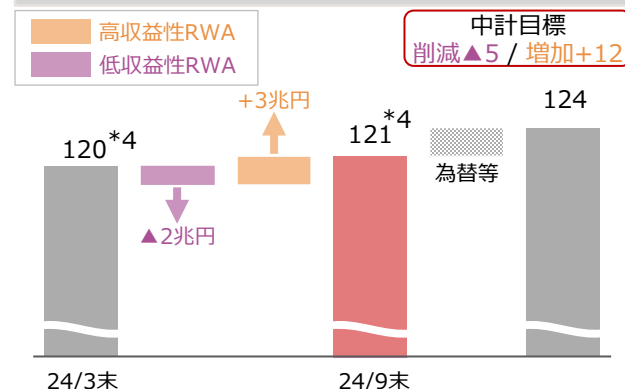
営業純益*3 (億円)



経費 (億円)



RWA*5 (兆円)



*1 MS決算期変更影響除き *2 パーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を除く

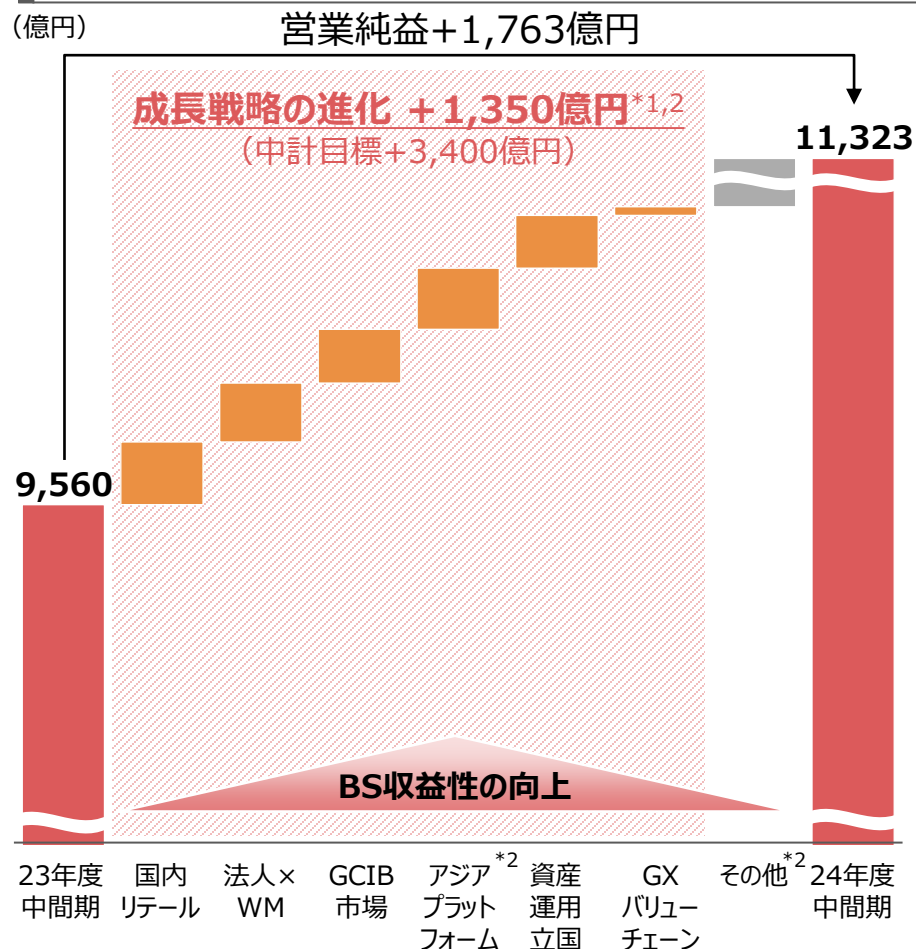
*3 社内管理上の連結業務純益 *4 社内管理上の計数。現地通貨ベース

*5 リスクアセット。パーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む

中計の3本柱の進捗状況 ①成長戦略の進化

- 「商品×チャネル」の4象限から策定した7つの成長戦略はそれぞれ堅調に推移
- 24年度中間期時点の中計目標対比の進捗率は40%と高い進捗で始動

営業純益の状況^{*1}



成長戦略の進捗

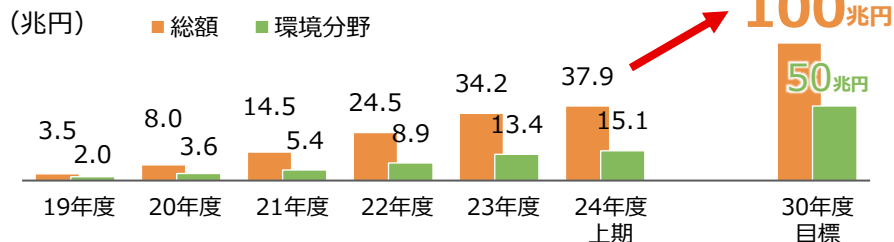
国内リテール 顧客基盤の強化	商品力強化やキャンペーンを通じて新規口座開設やカード申込件数が順調に増加。 金利上昇に伴い預金収益も拡大
法人×WMビジネス の強化	顧客ニーズの捕捉・承継提案の強化により、 事業承継関連融資や資産運用収益が 着実に伸長
GCIB・市場一体 ビジネスモデルの進化	顧客ニーズや市場変動を機敏に捉え、強みを有する プロジェクトファイナンスやクロスセルが堅調推移。 プライマリー・セカンダリー間の連携強化も進展
アジア プラットフォームの 強靱化	経済成長の鈍化やオート市場の低迷を受けつつも、 資金収益は堅調に推移。 デジタル金融事業者への出資を継続
資産運用立国 実現への貢献	EMP ^{*3} 1号ファンド設立・運用開始、グループ協働 (クレジット投資機能移転に伴う組織新設)、 外資系運用会社BPO受託など取り組み進展
GX起点での バリューチェーン支援	白書3.0発刊、出資を通じたVC構築支援、 CN ^{*4} 新技術領域でのFA就任等、共創を着実に推進
新たな事業ポート への挑戦	電力先物・現物市場への参入、宇宙関連ビジネス、 次世代決済インフラ構築に向けた取組みなどに注力

中計の3本柱の進捗状況 ②社会課題の解決・③企業変革の加速

サステナブルファイナンスの進捗

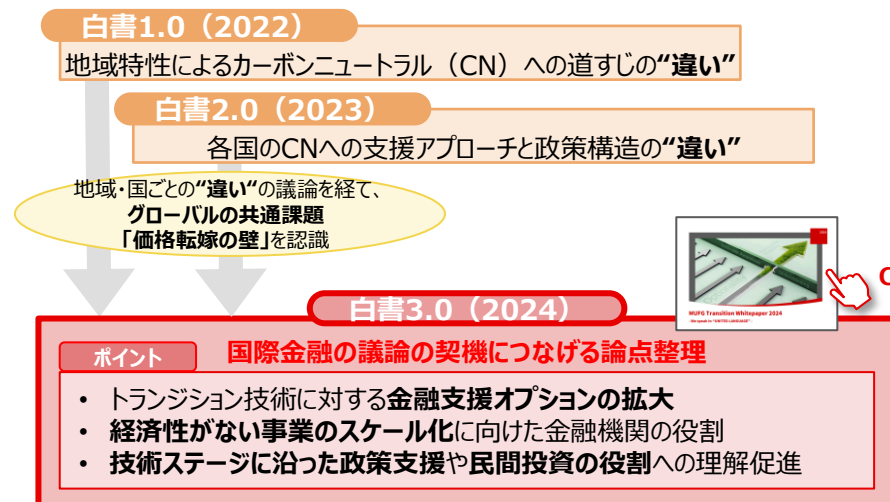
- ・再エネ等の資金需要増を捉え、サステナブルファイナンス実績額は堅調に推移

累計実績推移



MUFGトランジション白書2024（白書3.0）の発刊

- ・グローバルの共通課題「価格転嫁の壁」を乗り越えるべく論点を整理しつつ、国際連携の必要性を訴求



アジャイル運営の導入・試行

- ・「MUFGの覚醒」に向けて、社員一人ひとりのオーナーシップを醸成、グループ一体で改革推進

現在の取り組み	導入の目的
・中堅社員を中心とした組織横断のCoEチーム設置 ・複数のパイロット案件での試行 ・今後の全社展開の在り方検討	・環境変化への迅速な対応 ・デジタルサービスでの競争力強化 ・CS / CXの継続的な向上 ・スピード・カルチャー改革の加速

AI-Nativeな企業への改革

全社AI活用の推進・加速 1 全社のChatGPT利用ユーザー拡大や機能改善による業務効率化 RAG^{*1}の活用 2 AIを活用した、より高度なユースケースの検討・開発への着手 デジタルチャネルでの顧客体験向上 オーダーメイドな提案 システム開発の効率化	AIインテリジェンス ・最先端企業等から知見を吸収、グループへ展開・活用 グローバルネットワーク スタートアップ アカデミア Tech企業 etc.
他社との連携 ・先進的企業と連携、最新技術の研究・開発を推進 慶應義塾大学× 米カーネギーメロン大学の 産学共同研究への参画^{*2} OpenAI sakana.ai Tomorrow, Together KDDI	AI専門人材 ・新卒・キャリア採用、全社員向け研修による確保・育成 AI専門人材（銀行） 新卒・キャリア採用拡大 マネジメント向け研修 DX推進人材育成研修 3年で約3倍 約100名 300名超 23年度 26年度

^{*1} Retrieval-Augmented Generation（検索拡張生成）

^{*2} 慶應義塾大学と米カーネギーメロン大学の研究パートナーシップに基づく学術的な連携に加え、研究メンバー企業9社の産業界の知見を取り込むことでAIの社会実装を進める

行政処分への対応状況^{*1} – 改善対応策（6つの柱^{*2}）の進捗状況等

再発防止に向けた枠組みは構築完了。今後は浸透・定着に向けた取り組みを徹底していく

6つの柱における対応済事項

① 具体的事例に基づく、ルール・手続の見直し・徹底

1線 2線 3線

- ・ 手続見直し（銀証間の情報共有の包括同意書の一部制限）
- ・ ガイドライン策定（法人関係情報の社内伝達範囲、銀行法・金融商品取引法の遵守）

② より実践に則した研修の強化

1線 2線 3線

- ・ 具体的な事例を用いた階層別研修（注意喚起）、銀証連携ビジネス等のテーマ別研修・勉強会
- ・ 社内相談窓口の設置による、迅速かつ実践的なサポート態勢の整備・運用開始

③ 業績評価の見直しおよびグループ総合採算目線の目的の再徹底

1線 2線 3線

- ・ 業績評価（銀証間の収益ダブルカウント要件）・組織評価ルールの見直し、および運用開始
- ・ グループ総合採算の考え方を明確化し、周知・徹底

④ 営業部署・リスク管理部署によるモニタリング態勢の強化

1線 2線 3線

- ・ 対象プロダクト・案件段階（発掘～成約）の拡大
- ・ 持株をコントロールタワーとした銀証一体のモニタリング態勢の構築・運用開始

⑤ 経営管理態勢の強化

1線 2線 3線

- ・ 経営トップによる面談、弁護士を講師とした役員向け研修
- ・ 持株社長・頭取・証券社長・部門長タウンホール

⑥ 持株会社としての改善対応策

1線 2線 3線

- ・ グループ対策本部会議設置・開催（15回^{*3}）
- ・ グループベースの改善対応策の策定・対応開始

浸透・定着に向けた今後の取り組み

1線 2線 3線

- ・ 各種研修の継続的な実施
- ・ 研修後テスト等による定着状況確認

1線 2線 3線

- ・ モニタリングによる検知・指導を通じた、浸透・定着（含、効果検証）

1線 2線 3線

- ・ AIを活用したコミュニケーションモニタリングの対象媒体拡大

1線 2線 3線

- ・ 役員を含む階層別の注意喚起継続

1線 2線 3線

- ・ 内部監査による改善対応策の実効性検証、実施・定着状況検証

1線 2線 3線

- ・ グループ対策本部会議による改善対応策実効状況の継続的なモニタリング

取締役会及び監査（等）委員会は、当該計画の策定段階から関与し、今後は取り組みを通じた再発防止策の定着を監督

損益の概要

【連結】

連結P/L

(億円)		23年度 中間期	24年度 中間期	増減
1	業務粗利益（信託勘定償却前）	① 24,874	29,118	+4,244
2	資金利益	12,296	15,085	+2,788
3	信託報酬＋役務取引等利益	8,487	9,787	+1,300
4	特定取引利益＋その他業務利益	4,089	4,245	+155
5	うち国債等債券関係損益	▲498	23	+521
6	営業費（▲）	14,016	16,064	+2,048
7	（経費率）	56.3%	55.1%	▲1.1ppt
8	業務純益	66% 10,857	13,053	+2,195
9	与信関係費用総額	③ ▲1,812	▲1,857	▲45
10	株式等関係損益	④ 1,303	3,639	+2,336
11	株式等売却損益	1,346	3,797	+2,450
12	持分法による投資損益	3,053	2,571	▲481
13	その他の臨時損益	▲603	162	+765
14	経常利益	12,799	17,569	+4,770
15	特別損益	▲428	▲150	+277
16	親会社株主中間純利益	83% ⑤ 9,272	12,581	+3,309
17	決算期変更影響控除後 ^{*1}	8,444	12,360	+3,915
	（ご参考）			
18	ROE（MUFG定義） ^{*2}	10.6%	13.3%	+2.7ppt
19	ROE（東証定義） ^{*2}	10.4%	12.6%	+2.1ppt

① 業務粗利益（為替影響：約+300億円）

- ・KS決算期変更影響約+1,654億円に加えて、海外における買収影響、円金利上昇影響の取り込みや利ざや改善による資金収益の増加、ソリューション・資産運用・受託財産等、国内外の手数料ビジネスの好調等を主因に増加

② 営業費（為替影響：約+200億円）

- ・KS決算期変更影響約+857億円や、海外における買収影響に加えて、成長に向けた資源投入やインフレ影響等で増加
- ・経費率は業務粗利益の増加に伴い低下

③ 与信関係費用総額

- ・KS決算期変更影響約▲435億円を除くと、海外中心に貸倒引当金戻入の計上が積み重なったことで費用減少

④ 株式等関係損益

- ・政策保有株式の売却が進展し、大口の売却益計上に伴い、大幅増加

⑤ 親会社株主中間純利益

- ・中間期としてMUFG発足以来の最高益を更新
- ・期初に掲げた業績目標に対する進捗率は83%

*1 MS決算期変更影響827億円（2023年9月末の為替で換算した金額。2023年度末の為替で換算した金額は841億円）およびKS決算期変更影響221億円（2024年9月末の為替で換算した概算値。今後為替等の影響で変更する可能性あり）を調整

*2 MS決算期変更影響額除きでは、MUFG定義：9.7%、東証定義9.4%（いずれも23年度中間期の概算値）

(参考) 事業本部別業績 (1/4)

【連結】

リテール・デジタル事業本部*1

- 円金利上昇を捉えた資金収益増や、資金需要の増加を捉えたコンシューマーファイナンス領域の回復等で増益

(億円)	23年度 中間期	24年度 中間期	増減
粗利益	4,043	4,519	+476
預貸金収益	894	1,171	+277
内為・外為	196	226	+30
資産運用	222	240	+18
カード決済	1,045	1,077	+32
コンシューマーファイナンス	1,458	1,558	+100
経費 (▲)	3,098	3,270	+172
経費率	77%	72%	▲4ppt
営業純益	945	1,249	+304
当期純利益	204	361	+157
RWA *2 (兆円)	9.3	9.1	▲0.2
ROE	4%	7%	+3ppt

法人・ウェルスマネジメント事業本部*1

- 円金利上昇を捉えた資金収益増や、株式市況の好調を捉えた資産運用等、各領域で収益を積み上げ、増益

(億円)	23年度 中間期	24年度 中間期	増減
粗利益	2,783	3,336	+552
預貸金収益	885	1,182	+297
内為・外為	477	486	+9
デリバティブ・ソリューション	284	335	+51
不動産・証券代行・相続	231	297	+66
資産運用	802	928	+127
経費 (▲)	2,023	2,108	+85
経費率	73%	63%	▲9ppt
営業純益	760	1,227	+467
当期純利益	441	954	+513
RWA *2 (兆円)	16.3	16.5	+0.1
ROE	5.5%	11.5%	+6ppt

(参考) 事業本部別業績 (2/4)

【連結】

コーポレートバンキング事業本部^{*1}

- 円金利上昇や採算改善の継続による国内外の預貸金収益伸長や、ソリューション・M&Aの大口案件獲得で増益

(億円)	23年度 中間期	24年度 中間期	増減
粗利益	4,094	4,517	+423
預貸金収益	2,284	2,489	+205
内為・外為 ^{*2}	435	443	+7
デリバティブ・ソリューション ^{*2}	306	384	+78
不動産・証券代行	276	324	+48
M&A・DCM・ECM ^{*3}	243	313	+70
海外非金利収益	442	444	+3
経費 (▲)	1,727	1,770	+44
経費率	42%	39%	▲3ppt
営業純益	2,367	2,747	+379
当期純利益	1,722	2,223	+501
RWA^{*4} (兆円)	31.7	31.9	+0.2
ROE	10%	13%	+3ppt

グローバルコマーシャルバンキング事業本部^{*1,5}

- KS：与信費用が増加も、決算期変更影響や買収影響もあり増益を確保
- BDI：子会社Adira Financeの貸出伸長を主因として営業純益が増益も、与信費用増加で当期純利益は減益

(億円)	23年度 中間期	24年度 中間期	増減
粗利益	2,667	4,637	+1,970
KS ^{*6}	1,963	3,797	+1,833
BDI	710	764	+54
経費 (▲)	1,500	2,438	+937
(経費率)	56%	53%	▲4ppt
KS ^{*6}	943	1,763	+820
(経費率)	48%	46%	▲2ppt
BDI	395	419	+23
(経費率)	56%	55%	▲1ppt
営業純益	1,166	2,199	+1,033
KS ^{*6}	1,021	2,034	+1,013
BDI	315	345	+30
当期純利益	475	675	+201
KS ^{*6}	419	641	+222
BDI	115	111	▲4
RWA^{*4} (兆円)	7.4	7.3	▲0.1
ROE	9.0%	12.5%	+3.5ppt

^{*1} 社内管理上の計数。現地通貨ベース ^{*2} 国内分のみ ^{*3} 不動産証券化等を含む ^{*4} 社内管理上の計数。バーゼルⅢ規制最終化（完全実施）により2029年3月末に適用される規制に基づく試算値。その他有価証券評価差額金を含む

^{*5} KSの計数にはGCB帰属分のみを含み、その他の事業本部帰属分を除く。BDIはエンティティベース ^{*6} 会計基準差異調整後。市場帰属分を除く

(参考) 事業本部別業績 (3/4)

【連結】

受託財産事業本部^{*1}

- AM領域で前年度のFSI成功報酬の剥落あるも、堅調な市況や国内投信への資金純流入による預かり残高増加、IS領域のバンドルサービス進展や買収影響に伴い増益確保

(億円)	23年度 中間期	24年度 中間期	増減
粗利益	1,869	2,105	+236
AM	763	719	▲44
IS	767	1,012	+245
年金	339	373	+34
経費 (▲)	1,325	1,479	+154
経費率	71%	70%	▲1ppt
営業純益	544	626	+82
当期純利益	393	442	+49
経済資本 (兆円)	0.4	0.5	+0.1
ROE	13.5%	11.5%	▲1.5ppt

グローバルCIB事業本部^{*1}

- 利ざや改善に伴う貸出資金収益の増加、米州を中心としたプロジェクトファイナンス等の手数料収益の伸長が増益牽引
- 一方、与信費用が増加したことから当期純利益は減益

(億円)	23年度 中間期	24年度 中間期	増減
粗利益	3,220	3,502	+282
預貸金収益	1,657	1,838	+181
手数料	1,374	1,433	+59
外為・デリバティブ	148	158	+10
DCM・ECM	134	140	+5
経費 (▲)	1,787	1,798	+11
経費率	56%	51%	▲4ppt
営業純益	1,433	1,704	+271
当期純利益	1,002	965	▲37
RWA ^{*2} (兆円)	24.1	24.0	▲0.1
ROE	8.0%	7.5%	▲0.5ppt

(参考) 事業本部別業績 (4/4)

【連結】

市場事業本部^{*1}

- セールス&トレーディング：外国為替業務では相場変動を捉えて着実に収益獲得も、フィクストインカム業務が低調
- トレジャリー：相場変動を捉えた機動的操作で売買益を積み上げも、外貨調達コストの上昇等により資金収益減少

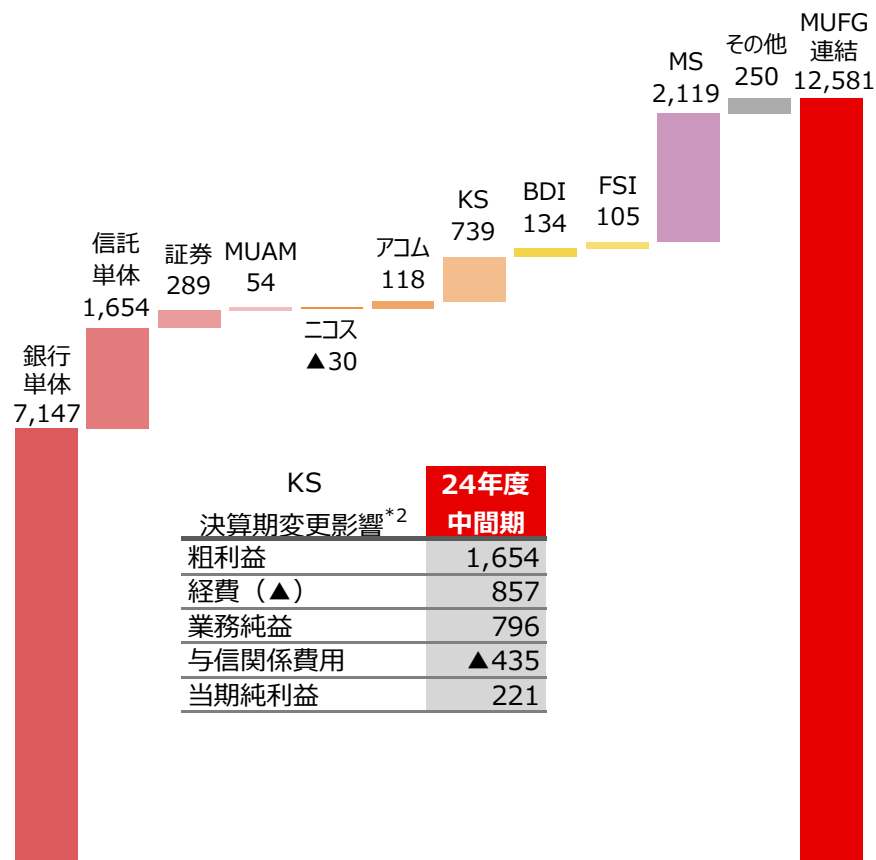
(億円)	23年度 中間期	24年度 中間期	増減
粗利益	3,656	3,567	▲89
セールス&トレーディング	1,757	1,715	▲42
トレジャリー	1,879	1,785	▲94
経費 (▲)	1,359	1,398	+39
経費率	37%	39%	+2ppt
営業純益	2,297	2,169	▲128
セールス&トレーディング	704	615	▲88
トレジャリー	1,583	1,497	▲86
当期純利益	1,557	1,459	▲98
経済資本 (兆円)	4.3	4.4	+0.1
ROE	11%	10%	▲1.0ppt

(参考) 主要業態別業績

【連結】

親会社株主純利益の主要業態別内訳^{*1}

(億円)



主要業態別の業績概要^{*3}

(億円)	銀行単体		信託単体		証券	
	24年度 中間期	前年 同期比 ^{*4}	24年度 中間期	前年 同期比 ^{*5}	24年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	13,408	▲2	2,221	+535	1,856	+146
業務純益	6,858	▲133	1,199	+566	378	+45
当期純利益	7,147	+1,296	1,654	+1,140	289	+76

(億円)	MUAM		ニクス		アコム	
	24年度 中間期	前年 同期比	24年度 中間期	前年 同期比	24年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	227	+34	1,080	+44	1,373	+108
業務純益	94	+13	104	+13	879	+100
当期純利益	54	+0	▲30	▲14	298	+25

(億円)	KS		BDI		FSI	
	24年度 中間期	前年 同期比	24年度 中間期	前年 同期比	24年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	4,980	+2,539	988	+77	533	▲17
業務純益	2,429	+1,216	429	+55	134	▲18
当期純利益	961	+361	145	+42	105	▲20

^{*1} 持分比率勘案後の実績

^{*2} KSの2024年1-3月期決算に基づく損益額を2024年9月末の為替で換算した概算値。当期純利益は税後・持分比率勘案後。為替等の影響で変動する可能性あり

^{*3} 連結調整前概算値、当期純利益は持分比率勘案前（持分比率は、アコム：約39.6%、KS：約76.9%、BDI：約92.5%）

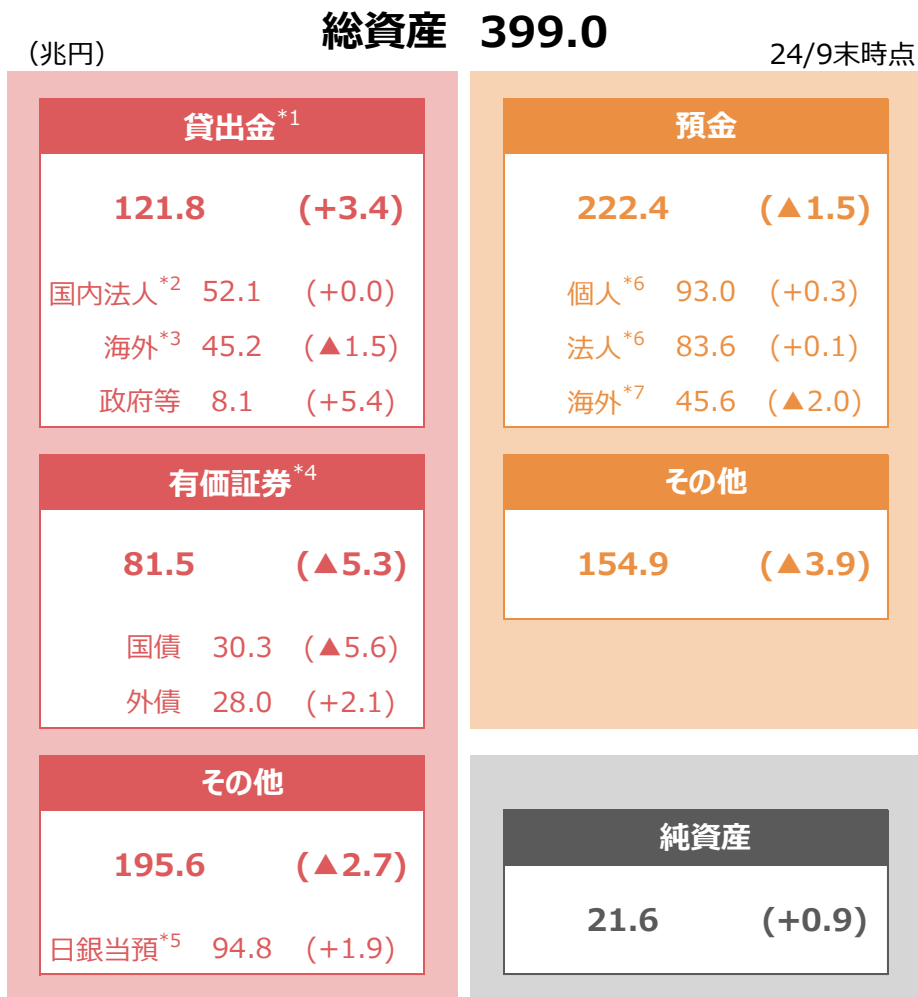
^{*4} 前年に計上した国内子会社からの特別配当の剥落約▲800億円を含む ^{*5} MUAM連結除外に伴う配当約400億円を含む

B/Sの概要

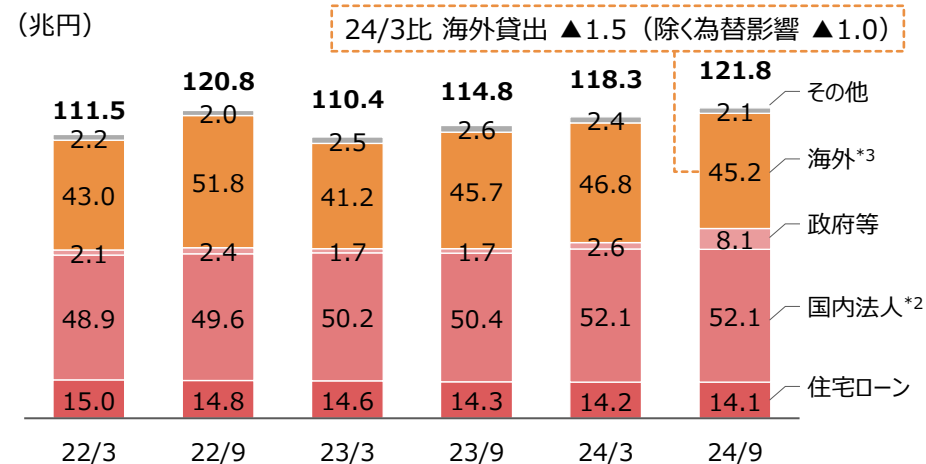
【連結・2行合算】

B/Sサマリー

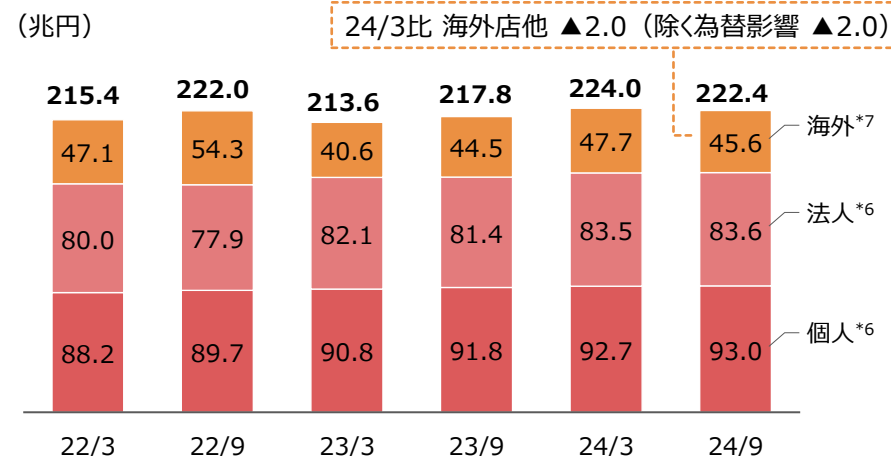
() 内は前年度末比



貸出金推移 (末残) ^{*1}



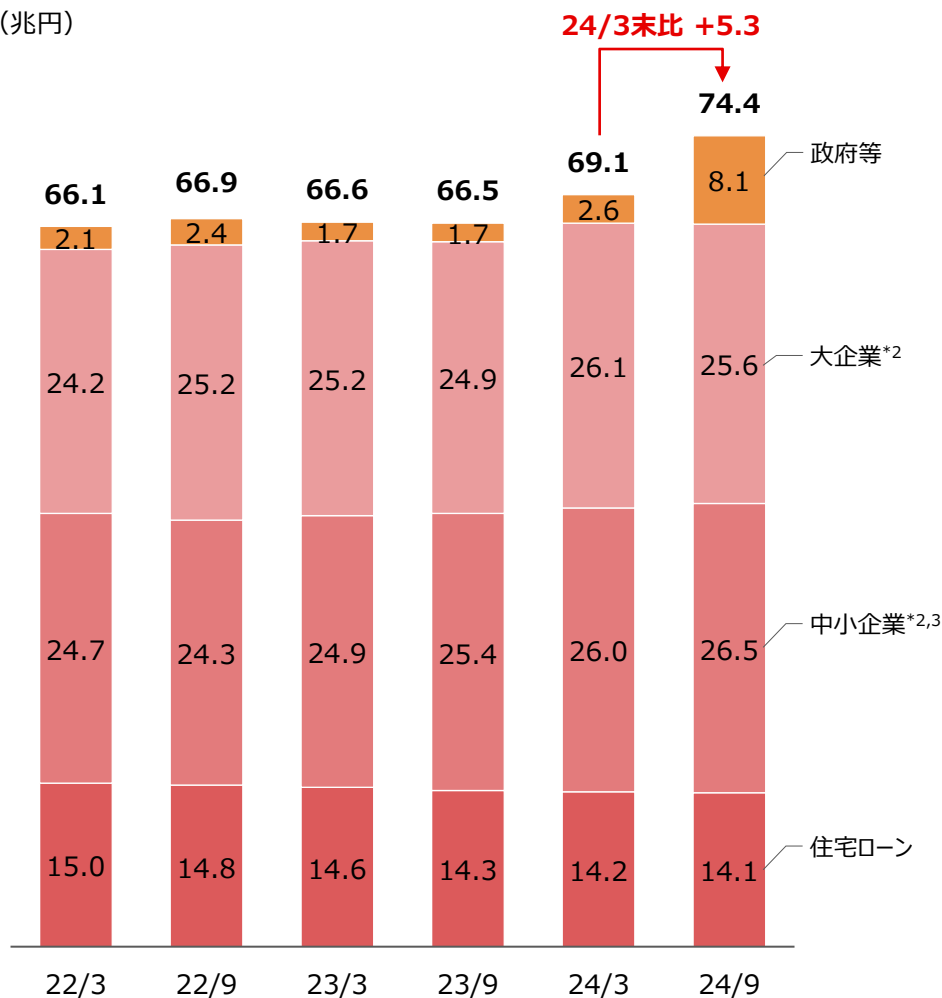
預金推移 (末残)



国内貸出金

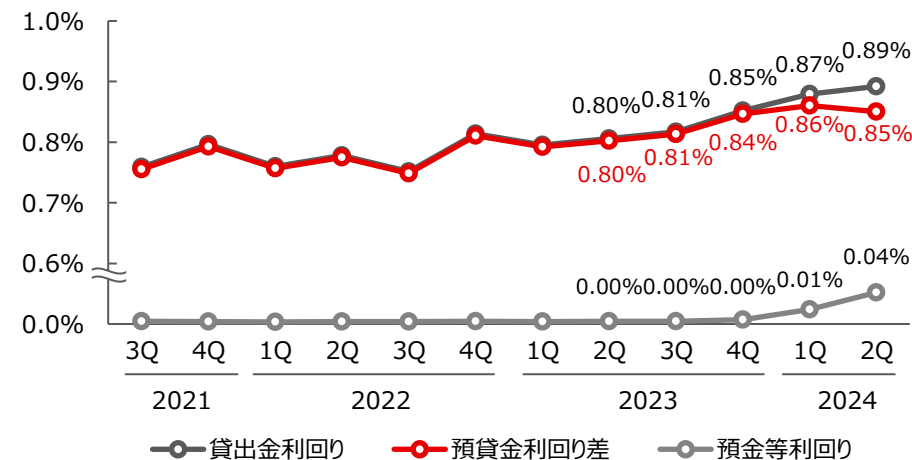
貸出金（末残）*1

(兆円)

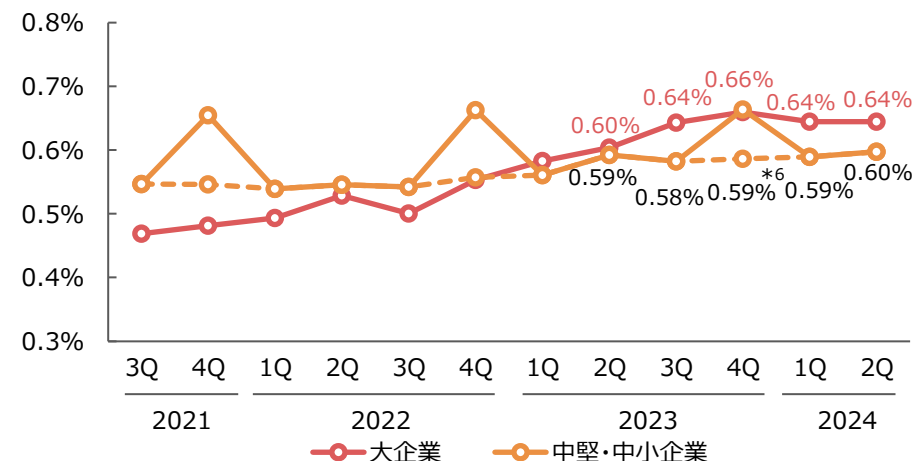


【連結・2行合算】

国内預貸金利回りの推移*4,5



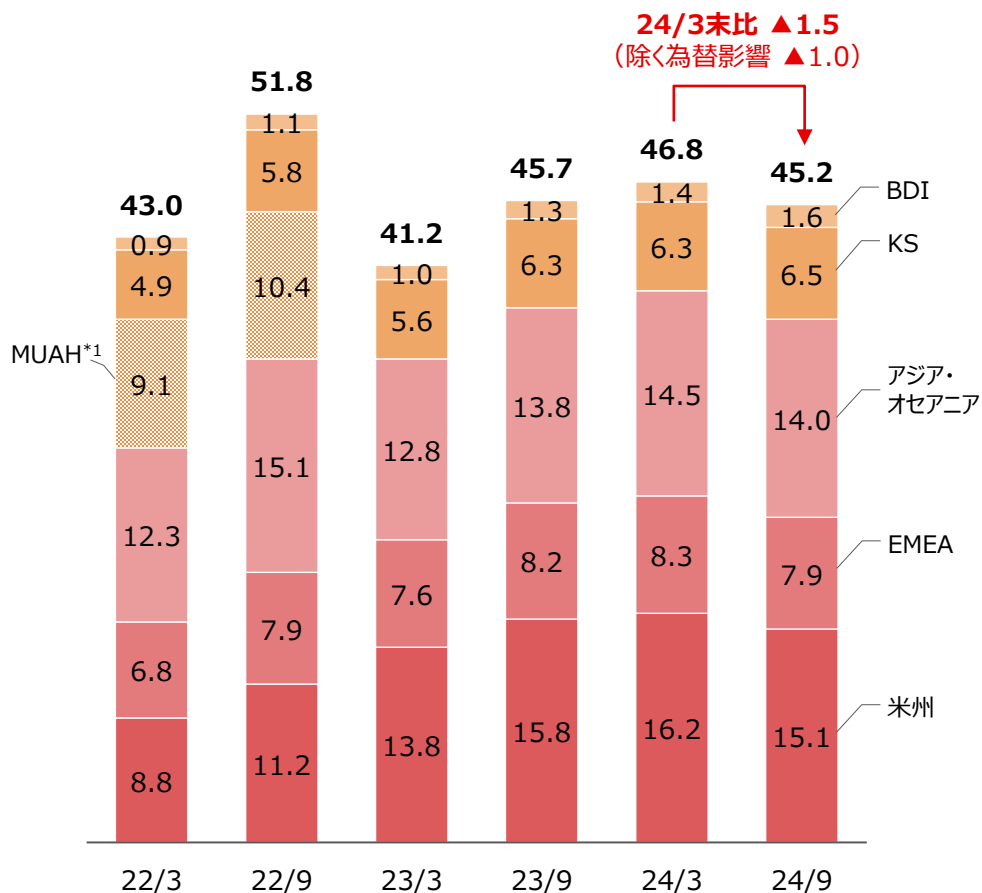
国内法人貸出利ざや*2,4,5



海外貸出金

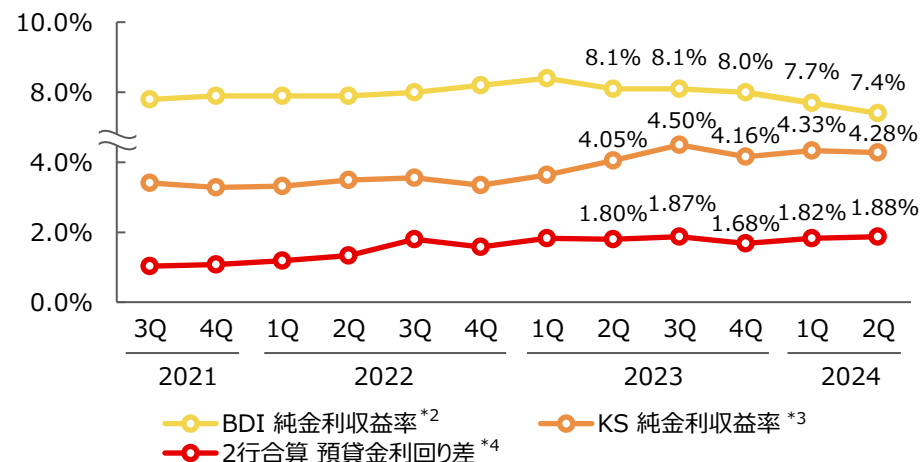
貸出金（末残）

（兆円）

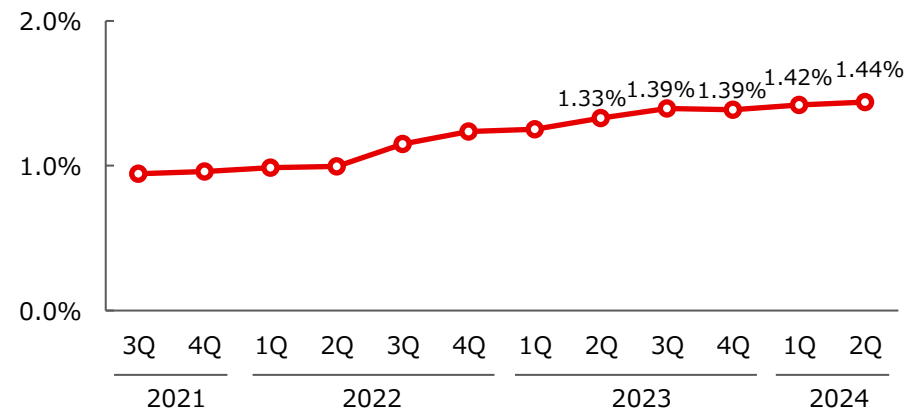


【連結・2行合算】

海外利回り等の推移



海外貸出利ざや*4

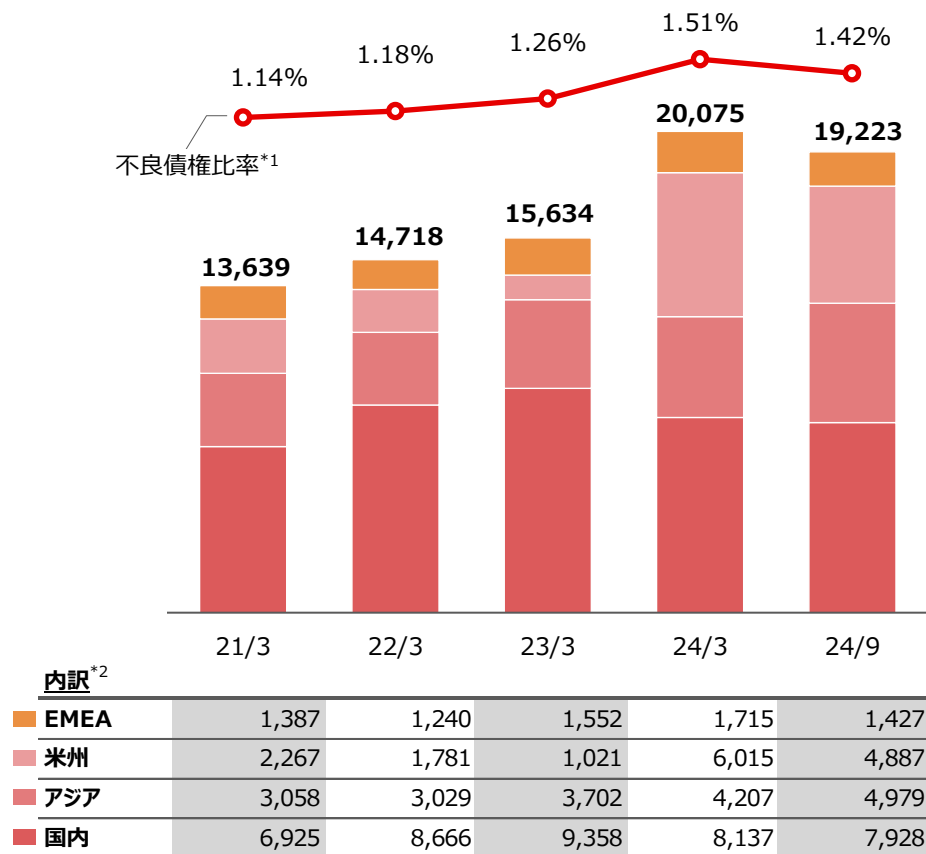


アセットクオリティ

【連結】

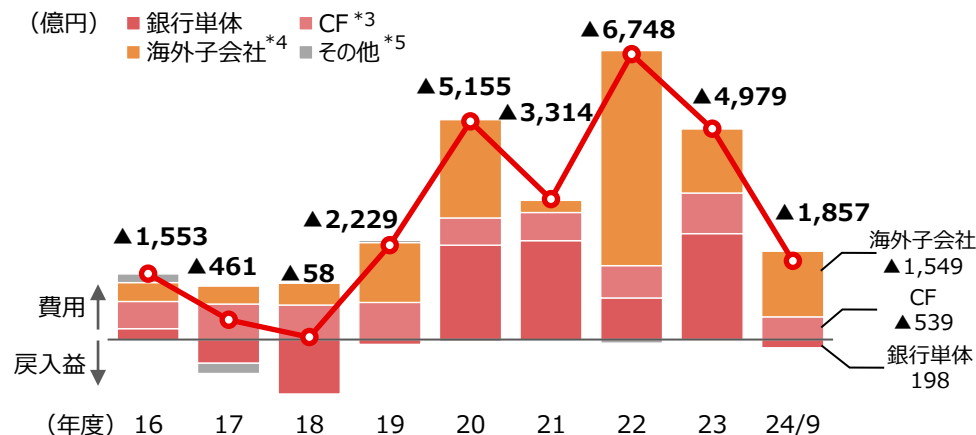
銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）

(億円)



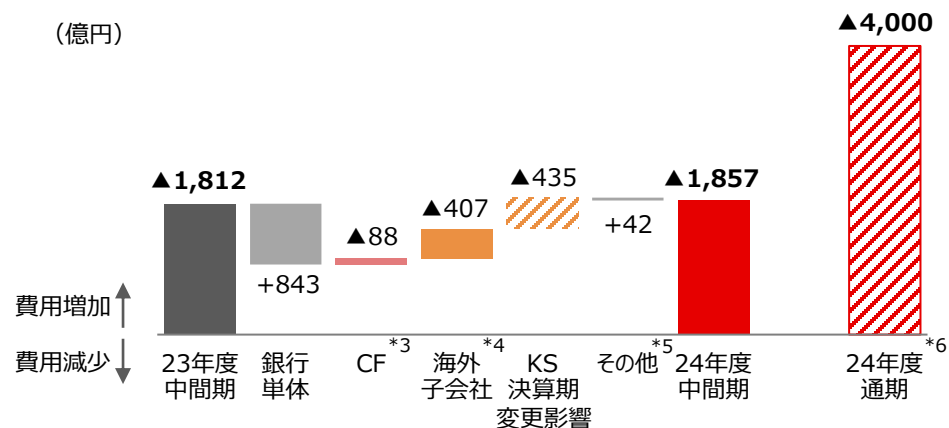
与信関係費用総額の推移

(億円)



与信関係費用総額の増減

(億円)



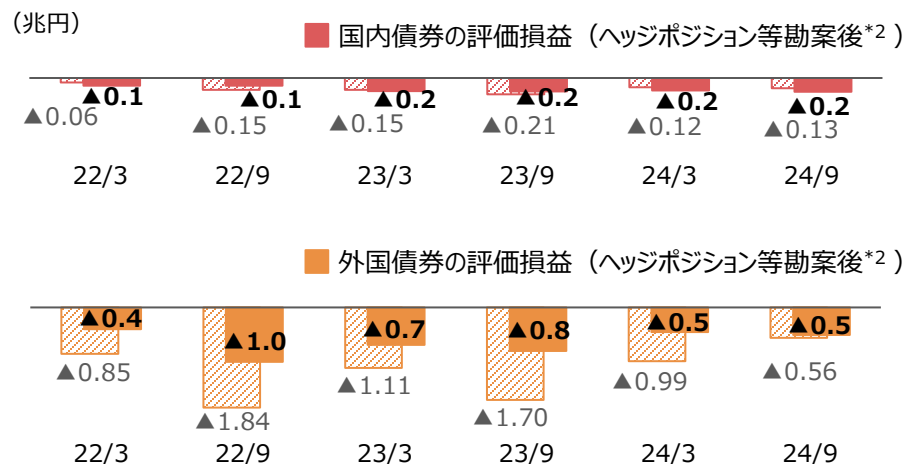
保有有価証券の状況（1/2）

【連結・2行合算】

有価証券（時価あり）の内訳

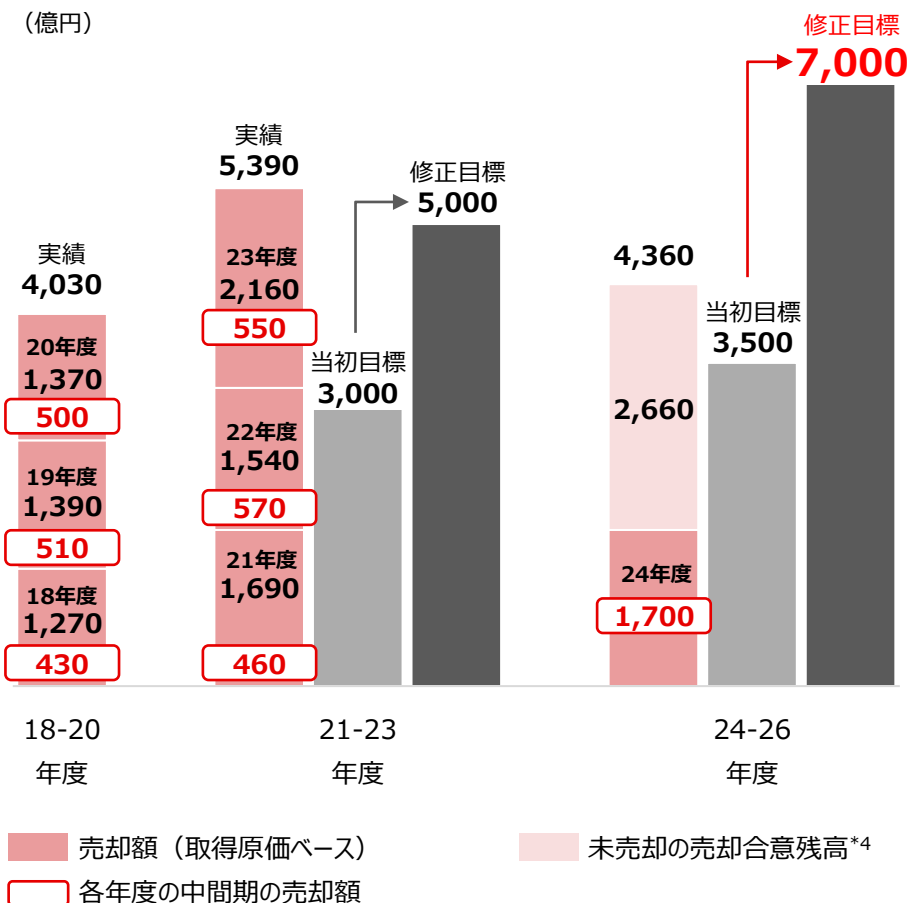
(兆円)	24年9月末残高		評価損益	
		24年3月末比		24年3月末比
1 満期保有目的	22.73	▲2.10	—	—
2 その他有価証券	57.56	▲4.17	2.19	▲0.53
3 国内株式	4.07	▲1.02	2.89	▲0.86
4 国内債券	20.27	▲4.79	▲0.13	▲0.00
5 うち国債	17.24	▲4.11	▲0.06	+0.00
6 その他	33.21	+1.65	▲0.56	+0.33
7 うち外国株式	0.60	▲0.10	0.03	+0.01
8 うち外国債券	23.37	+2.38	▲0.56	+0.43 ^{*1}
9 その他	9.22	▲0.63	▲0.03	▲0.11

その他有価証券評価損益の推移



政策保有株式の削減^{*3}

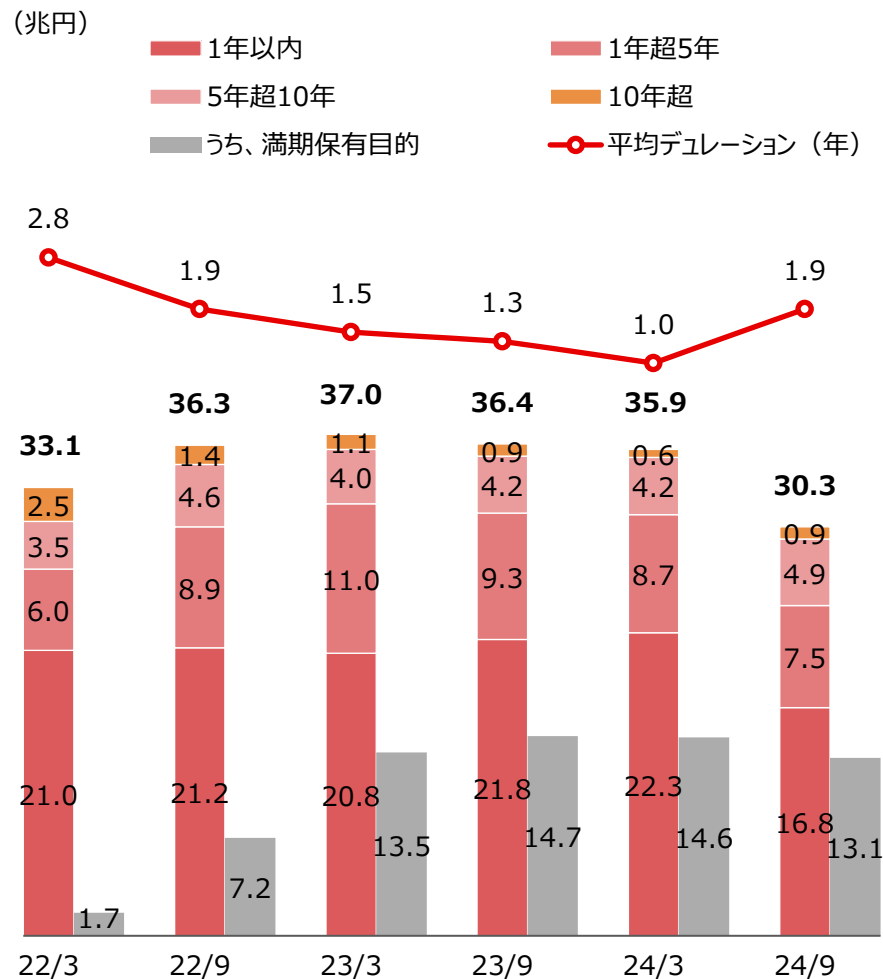
－ 24/9末時点の売却実績は1,700億円、今中計期間中の売却合意残高を含めて4,360億円まで積上げ



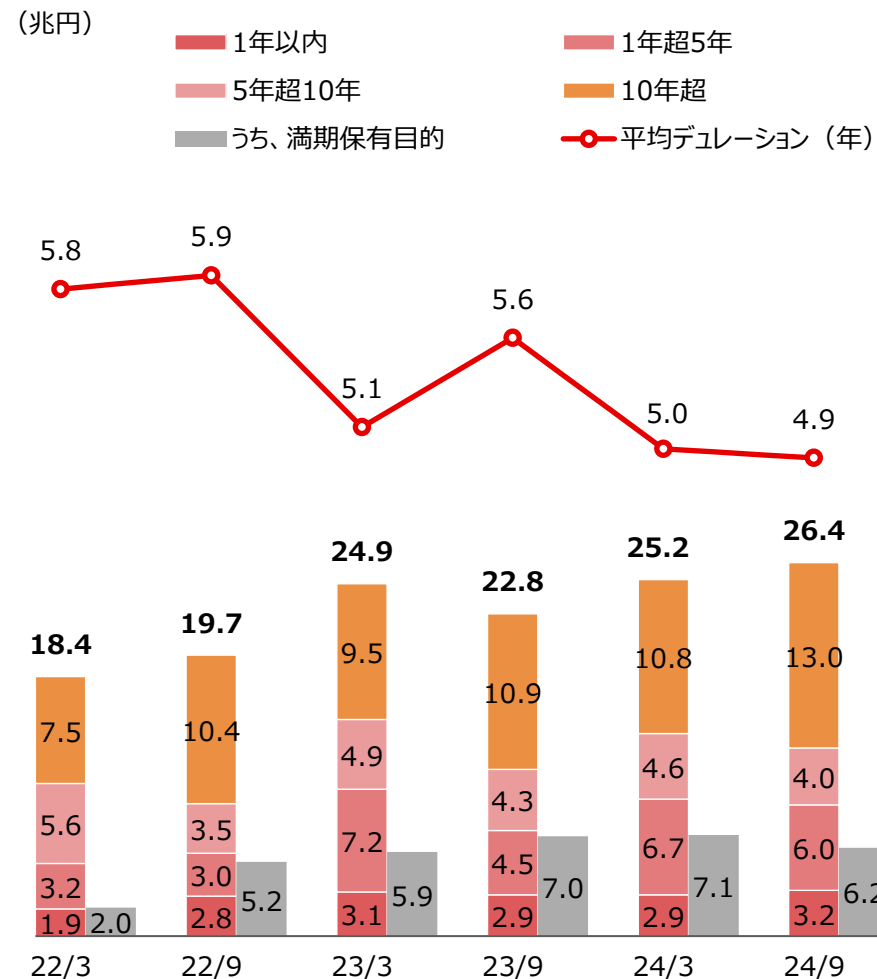
保有有価証券の状況（2/2）

【2行合算】

国債残高*1・デュレーション*2



外国債券残高*1・デュレーション*2



自己資本の状況

【連結】

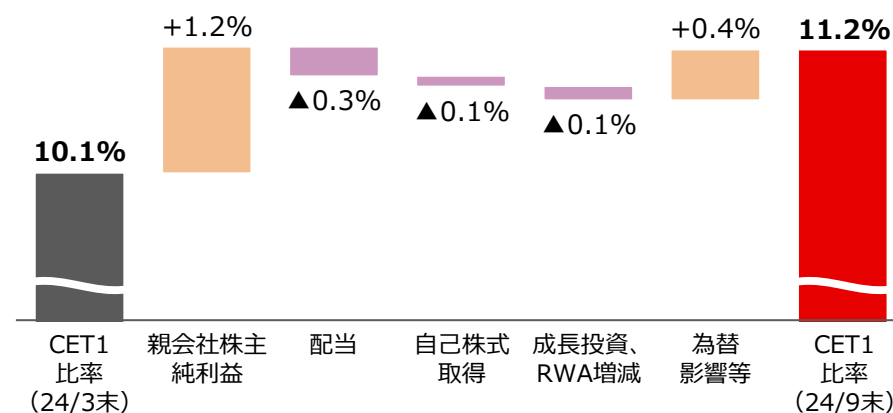
資本・リスクアセットの額

(億円)	24年 3月末	24年 9月末	24年 3月末比
1 普通株式等Tier1資本 (CET1)	150,413	156,359	+5,946
2 その他Tier1資本	24,384	26,047	+1,663
3 Tier1資本	174,797	182,407	+7,610
4 Tier2資本	23,381	24,028	+647
5 総自己資本 (Tier1+Tier2)	198,178	206,435	+8,257
6 リスクアセット	1,111,601	1,089,568	▲22,033
7 信用リスク	995,056	959,897	▲35,158
8 マーケットリスク	25,131	29,411	+4,279
9 オペレーショナルリスク	91,413	100,259	+8,845
10 フロア調整	-	-	-
11 総エクスポージャー ^{*1}	3,364,256	3,261,729	▲102,527

規制資本比率

	24年 3月末	24年 9月末	24年 3月末比
1 含み益込み	13.53%	14.35%	+0.81%
CET1比率	10.1%	11.2%	+1.1%
2 含み益除き ^{*2}			
3 レバレッジ比率	5.19%	5.59%	+0.39%
4 外部TLAC 比率	25.06%	24.80%	▲0.25%
5 総エクスポージャーベース ^{*1}	9.65%	9.67%	+0.01%

資本配賦実績 - 含み益除き^{*2}

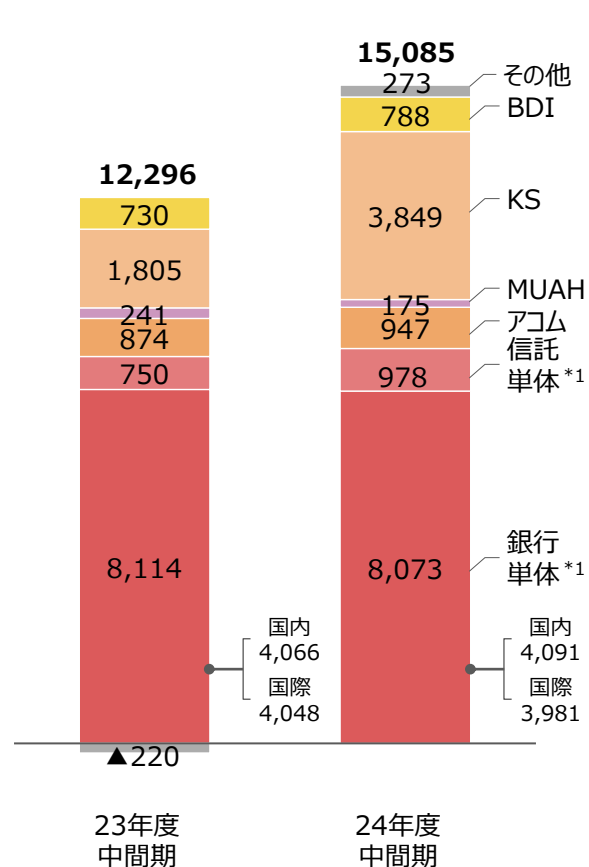


(参考) 業務粗利益の内訳

【連結】

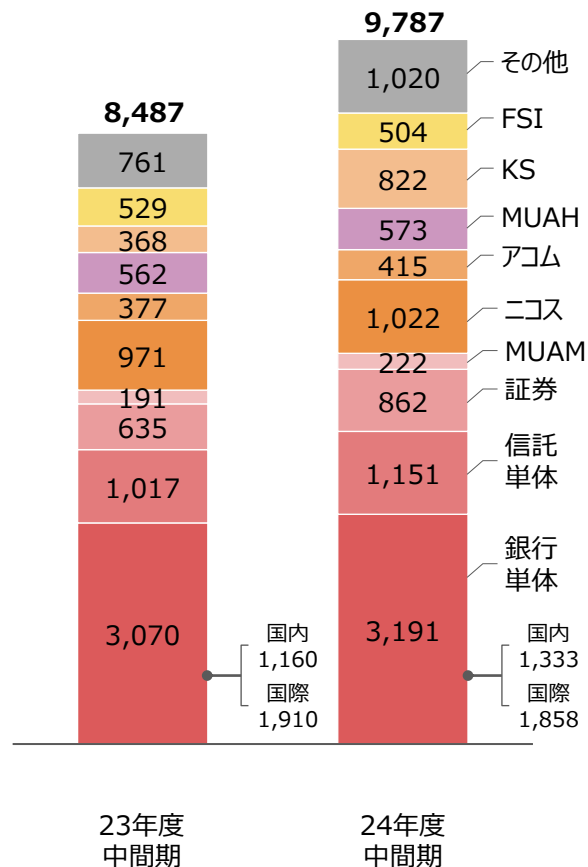
資金利益

(億円)



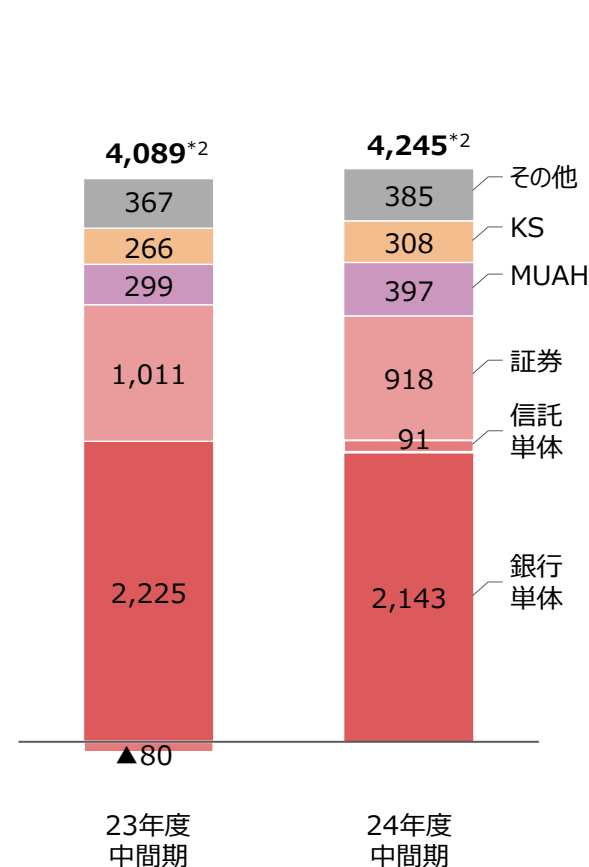
信託報酬＋役務取引等利益

(億円)



特定取引利益＋その他業務利益

(億円)



*1 投信解約損益（2行合算）として以下を含む。

23年度中間期：銀行単体 410億円、信託単体 513億円 | 24年度中間期：銀行単体 846億円、信託単体 182億円

*2 国債等債券関係損益として以下を含む。23年度中間期：▲498億円 | 24年度中間期：23億円

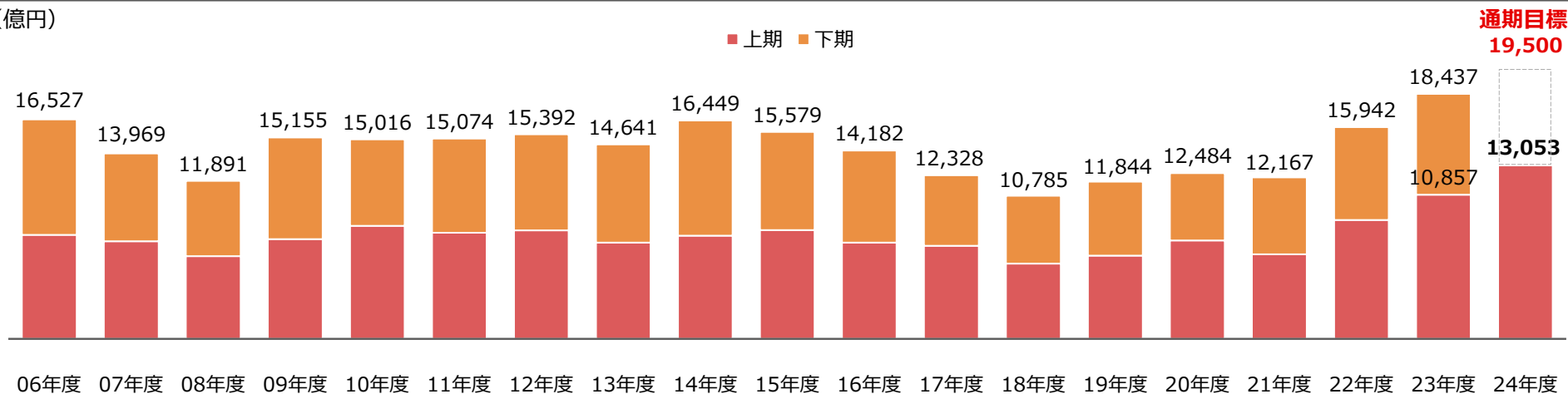
（参考）MUFG発足以降の業績の推移

【連結】

業務純益

(億円)

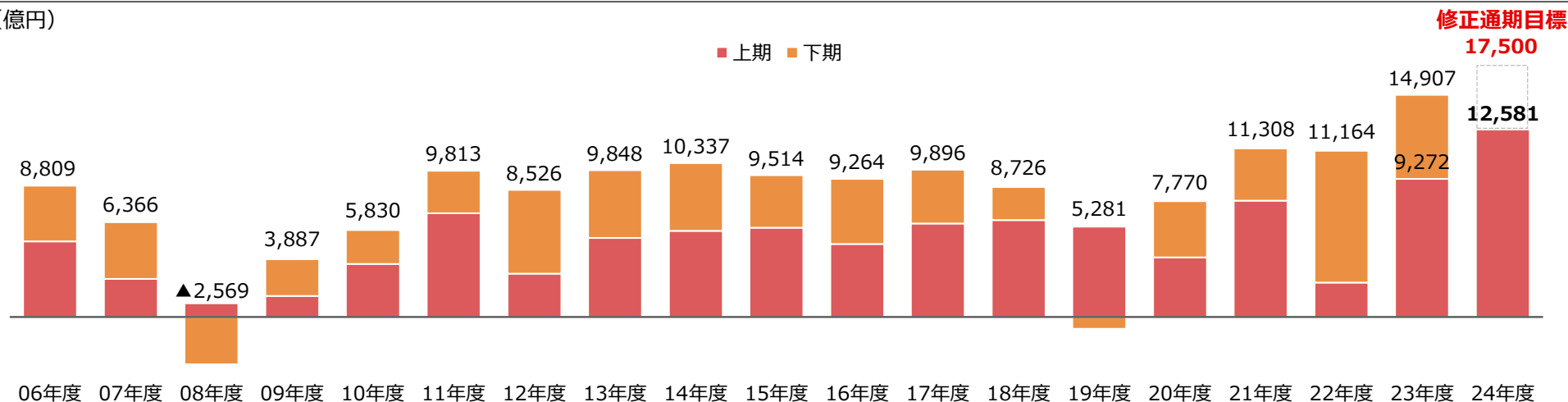
■ 上期 ■ 下期



親会社株主純利益

(億円)

■ 上期 ■ 下期



ディスクレマー

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

本資料における計数・表記の定義

- 業務粗利益： 信託勘定償却前連結業務粗利益
- 業務純益： 連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）
- 親会社株主中間純利益： 親会社株主に帰属する中間純利益
- ROE（MUFG定義）：
$$\frac{\text{親会社株主中間純利益} \times 2}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額： 与信関係費用（信託勘定）＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用（臨時損益）＋貸倒引当金戻入益＋偶発損失引当金戻入益（与信関連）＋償却債権取立益
- 連結： 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算： 三菱UFJ銀行単体と三菱UFJ信託銀行単体の単純合算
- RD： リテール・デジタル事業本部
- 法人ウェルス： 法人・ウェルスマネジメント事業本部
- JCIB： コーポレートバンキング事業本部
- GCB： グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財： 受託財産事業本部
- GCIB： グローバルCIB事業本部
- 市場： 市場事業本部
- 銀行： 三菱UFJ銀行
- 信託： 三菱UFJ信託銀行
- 証券： 三菱UFJ証券ホールディングス
- MUMSS： 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- MUAM： 三菱UFJアセットマネジメント
- MUAH： 米州MUFGホールディングス
- ニコス： 三菱UFJニコス
- KS： クルンシィ（アユタヤ銀行）
- BDI： ダナモン銀行
- FSI： First Sentier Investors
- MS： Morgan Stanley